

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年10月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日	自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日	自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日
売上高 (百万円)	13,062	12,861	51,608
経常利益 (百万円)	335	341	1,517
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	63	111	447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62	114	453
純資産額 (百万円)	6,261	6,683	6,699
総資産額 (百万円)	23,578	23,151	23,746
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	6.83	11.88	47.99
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	5.18	8.99	36.29
自己資本比率 (%)	25.2	27.6	26.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（令和4年6月1日～令和4年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇による影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある状況です。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画LSG（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、経営基盤の更なる強化による収益構造の改善、を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12,861百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益348百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益341百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は23,151百万円となり、前連結会計年度末残高23,746百万円に対し、595百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債の残高は16,468百万円となり、前連結会計年度末残高17,047百万円に対し、579百万円減少いたしました。主な要因は買掛金、賞与引当金が増加した一方で、未払法人税等、その他（流動負債）、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は6,683百万円となり、前連結会計年度末残高6,699百万円に対し、16百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の残高が当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により増加した一方で、配当金の支払により減少したことによるものであります。

セグメント毎の業績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

#### （調剤薬局事業）

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、薬価改定の影響により売上高は10,388百万円（前年同期比1.2%減）と減収になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方せん枚数の回復の兆しや調剤技術料の獲得増等を主な要因としてセグメント利益は398百万円（前年同期比5.4%増）と増益になりました。同期間における調剤薬局店舗は3店舗増加、1店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は303店舗となりました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した有限会社映双薬局の2店舗（神奈川県）及びファーマライズ株式会社の新規開局の1店舗（大阪府）であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、生活習慣病の予防を継続的に支援していくことを目的とした、当社独自の健康寿命延伸プログラムである「継続支援プログラム」の推進、かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加えて、市販薬や健康食品に関することはもちろん、介護や食事・栄養摂取に関することまで気軽に相談できる薬局、健康サポート薬局についても、継続的に推進しております。当社グループでも

地域連携薬局は順調に増加しており、当第1四半期連結会計期間末時点で115店舗（前年度末比19店舗増）となりました。専門医療機関連携薬局につきましても認定取得に向け準備を進めております。また、健康サポート薬局は当第1四半期連結会計期間末時点で78店舗（前年度末比7店舗増）となりましたが、引き続き店舗数の増加に注力してまいります。

（物販事業）

当第1四半期連結累計期間における物販事業の業績は、売上高は1,972百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。これは、ドラッグストアにおける前年の巣ごもり需要の減退等による客数の減少が主な要因であります。同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は45店舗であります。

（医学資料保管・管理事業）

当第1四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は169百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（医療モール経営事業）

当第1四半期連結累計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は126百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は204百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,673,785	9,746,645	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	9,673,785	9,746,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、令和4年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年6月1日～ 令和4年8月31日		9,673,785		1,274		1,222

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和4年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,900	93,479	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,785		同上
発行済株式総数	9,673,785		
総株主の議決権		93,479	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和4年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和4年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホー ルディングス(株)	東京都中野区 中央1-38-1	321,100		321,100	3.3
計		321,100		321,100	3.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和4年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和4年6月1日から令和4年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年6月1日から令和4年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,991	2,933
売掛金	484	554
商品及び製品	2,237	2,969
原材料及び貯蔵品	65	73
未収入金	3,786	3,559
その他	319	297
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	10,878	10,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	3,095
土地	2,616	2,612
その他（純額）	617	621
有形固定資産合計	6,355	6,328
無形固定資産		
のれん	3,220	3,181
その他	409	394
無形固定資産合計	3,629	3,576
投資その他の資産		
その他	3,045	3,028
貸倒引当金	164	164
投資その他の資産合計	2,881	2,864
固定資産合計	12,866	12,769
繰延資産	1	0
資産合計	23,746	23,151



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,109	4,373
1年内返済予定の長期借入金	2,276	2,128
未払法人税等	429	189
賞与引当金	46	248
店舗閉鎖損失引当金	50	49
その他	1,564	1,088
流動負債合計	8,477	8,078
固定負債		
社債	1,482	1,482
長期借入金	5,603	5,438
退職給付に係る負債	781	799
資産除去債務	111	111
その他	592	558
固定負債合計	8,570	8,390
負債合計	17,047	16,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274	1,274
資本剰余金	1,529	1,529
利益剰余金	3,811	3,792
自己株式	210	210
株主資本合計	6,405	6,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	5	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
新株予約権	208	208
非支配株主持分	91	95
純資産合計	6,699	6,683
負債純資産合計	23,746	23,151

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	13,062	12,861
売上原価	11,023	10,763
売上総利益	2,039	2,098
販売費及び一般管理費	1,721	1,749
営業利益	317	348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
受取賃貸料	5	3
受取保険金	18	1
その他	15	9
営業外収益合計	40	16
営業外費用		
支払利息	17	14
支払手数料	1	5
賃貸原価	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	22	23
経常利益	335	341
特別利益		
補助金収入	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	21
減損損失	42	-
固定資産圧縮損	-	5
特別損失合計	42	28
税金等調整前四半期純利益	293	318
法人税等	230	203
四半期純利益	62	114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	111

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)
四半期純利益	62	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	62	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	110
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)
減価償却費	147百万円	150百万円
のれんの償却額	177百万円	162百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年8月26日 定時株主総会	普通株式	130	14	令和3年5月31日	令和3年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年8月25日 定時株主総会	普通株式	130	14	令和4年5月31日	令和4年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,514	1,984	163	126	12,789	273	13,062		13,062
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	10,514	1,984	163	126	12,789	273	13,062		13,062
セグメント利益又は損失 ( )	377	14	21	14	399	8	391	73	317

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 73百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ0百万円、42百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,388	1,972	169	126	12,656	204	12,861		12,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	10,388	1,972	169	126	12,656	204	12,861		12,861
セグメント利益又は損失 ( )	398	35	20	19	402	21	424	75	348

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 75百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「調剤薬局事業」「物販事業」の各事業内に含めておりました卸売に係る取引においては、各報告セグメントから「その他」セグメントに統合しております。これは経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、従来のセグメントとは分けて区分することがより適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社映双薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

更なる事業基盤の強化を狙いとして、経営資源の相互活用などを通じて、事業の強化、拡充、発展を図る等のシナジーを期待し、当社グループの企業価値を高めるためであります。

企業結合日

令和4年6月30日。みなし取得日を令和4年7月1日としております。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、有限会社映双薬局の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130百万円
取得原価		130百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、財務及び法務調査に関する報酬 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

122百万円

発生原因

有限会社映双薬局の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 65百万円

固定資産 17百万円

資産合計 82百万円

流動負債 62百万円

固定負債 13百万円

負債合計 75百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	10,514	1,984	20	-	12,519	162	12,682
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	142	126	269	110	379
顧客との契約から生じる収益	10,514	1,984	163	126	12,789	273	13,062
外部顧客への売上高	10,514	1,984	163	126	12,789	273	13,062

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	10,388	1,972	32	-	12,393	84	12,478
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	136	126	262	120	383
顧客との契約から生じる収益	10,388	1,972	169	126	12,656	204	12,861
外部顧客への売上高	10,388	1,972	169	126	12,656	204	12,861

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.83円	11.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63	111
普通株式の期中平均株式数(株)	9,294,581	9,352,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.18円	8.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	64	111
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,065,107	3,065,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年10月14日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠 田 友 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の令和4年6月1日から令和5年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和4年6月1日から令和4年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年6月1日から令和4年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の令和4年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。